

# 考えてみませんか？

## あなたの人権 わたしの人権

2017(平成29)年度人権問題に関する市民意識調査から

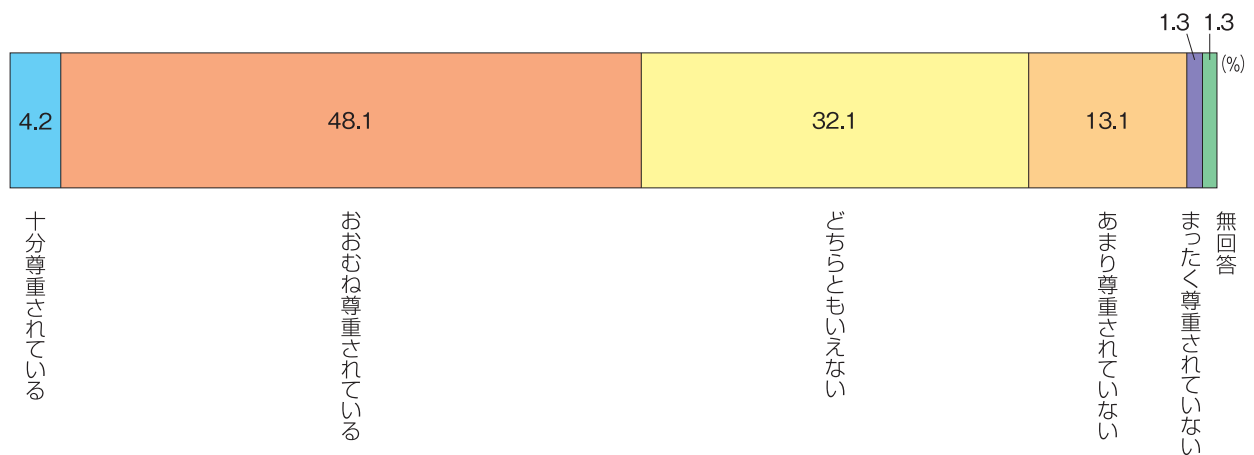


(平成29年度 人権啓発絵手紙 代表作品 清水 桜土さん)

松山市・松山市人権教育推進協議会

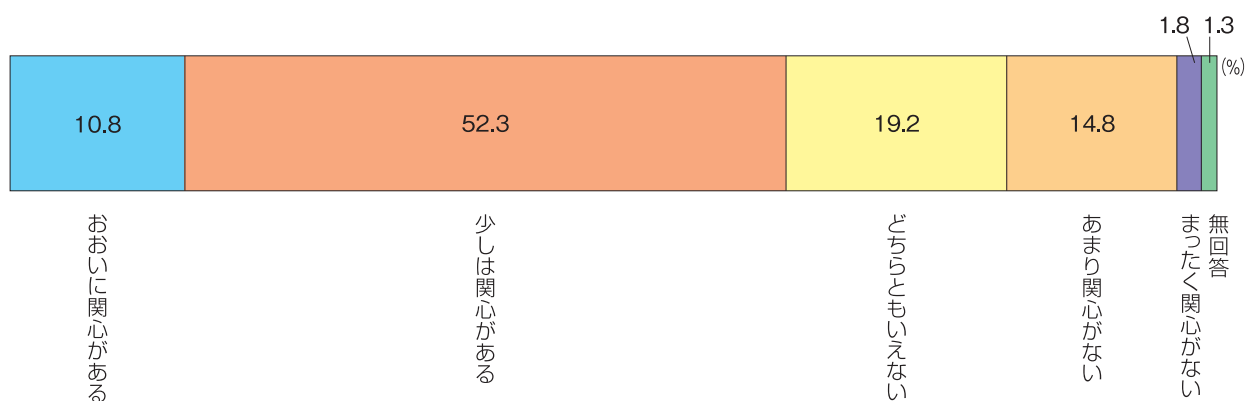
# 人権及び人権問題に関する意識

問1 今の日本の社会では人権が尊重されていると思いますか、思いませんか。



50%を超える人が「十分尊重されている」「おおむね尊重されている」と答えており、調査ごとに増加している。人権課題が複雑・多様化しているなかで、身近なところに人権課題があり、自分にかかわりがあることに気付く人が増加し、人権尊重を基にした考え方が一定の割合で定着してきていると考えられる。

問2 人権問題に、日ごろからどの程度関心がありますか。



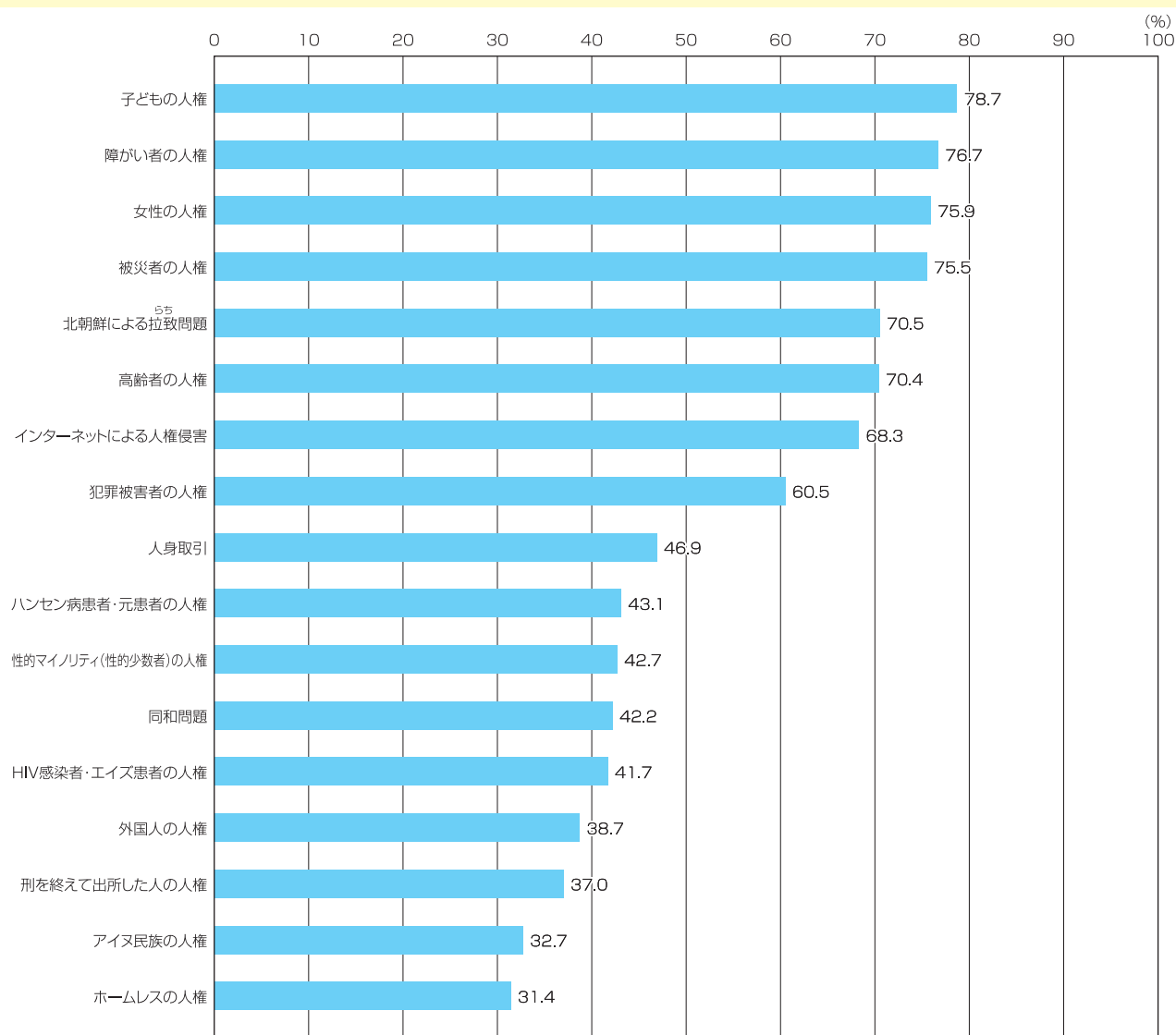
人権問題への関心度は「おおいに関心がある」「少しは関心がある」が約60%と2012年調査に比べ増加し、「あまり関心がない」「まったく関心がない」が減少している。

人権問題に関心があると認識している人が増加していることは、人権意識の醸成が広く図られているものと思われる。

問3 あなたは、次の人権課題にどの程度関心がありますか。

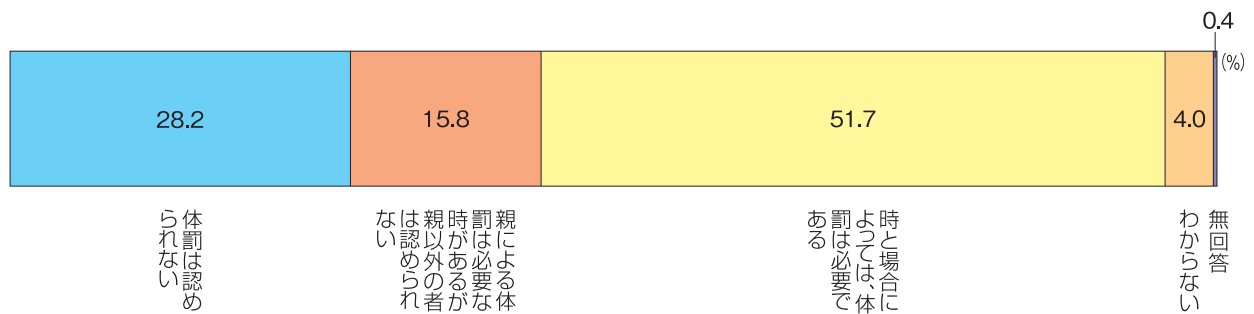
次の人権課題について、「おおいに関心がある」「少しは関心がある」「どちらともいえない」「あまり関心がない」「まったく関心がない」の択一回答を求めた。

女性の人権 子どもの人権 高齢者の人権 障がい者の人権 同和問題  
 外国人の人権 HIV感染者エイズ患者の人権 ハンセン病患者・元患者の人権  
 刑を終えて出所した人の人権 犯罪被害者の人権 インターネットによる人権侵害  
 性的マイノリティ（性的少数者）の人権 北朝鮮による拉致問題  
 アイヌ民族の人権 ホームレスの人権 人身取引 被災者の人権（全17項目）



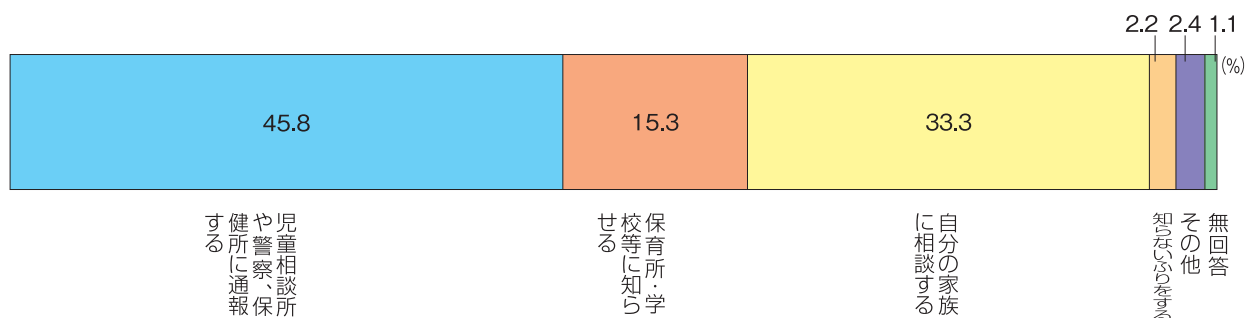
課題別関心度のうち、「おおいに関心がある」「少しは関心がある」の合計ポイントを高い順に表記した。このうち 60% を越えた項目は、「子どもの人権」は 78.7% 「障がい者の人権」は 76.7% 「女性の人権」は 75.9% 「被災者の人権」は 75.5% 「北朝鮮による拉致問題」は 70.5% 「高齢者の人権」は 70.4% 「インターネットによる人権侵害」は 68.3% 「犯罪被害者の人権」は 60.5% である。

問4 子どもに対する体罰に関して、どのようにお考えですか。



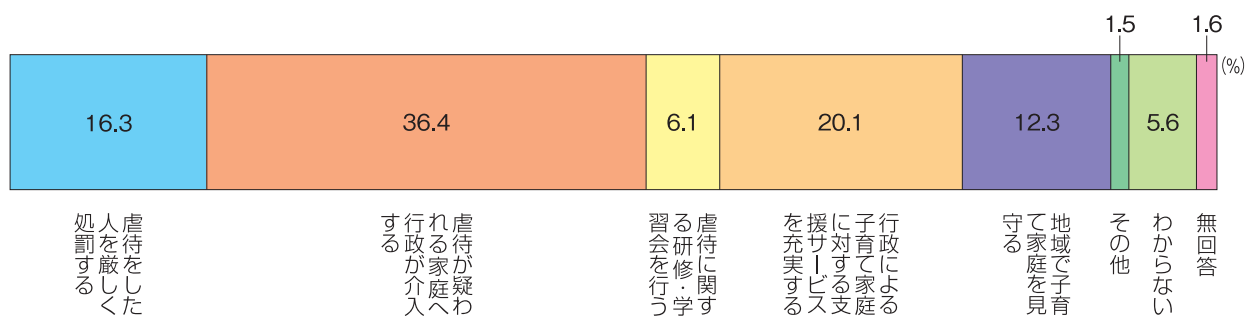
「体罰は認められない」は28.2%である。(2012年調査18.3%)「親による体罰は必要な時があるが、親以外の者は認められない」は51.7%である。(2012年調査68.4%)

問5 虐待を受けたと思われる子どもに気づいたときに、あなたはどのようにしますか。



「児童相談所や警察、保健所に通報する」は45.8%で、「自分の家族に相談する」は33.3%である。判断できないときには、公的機関等へ相談することが大切である。

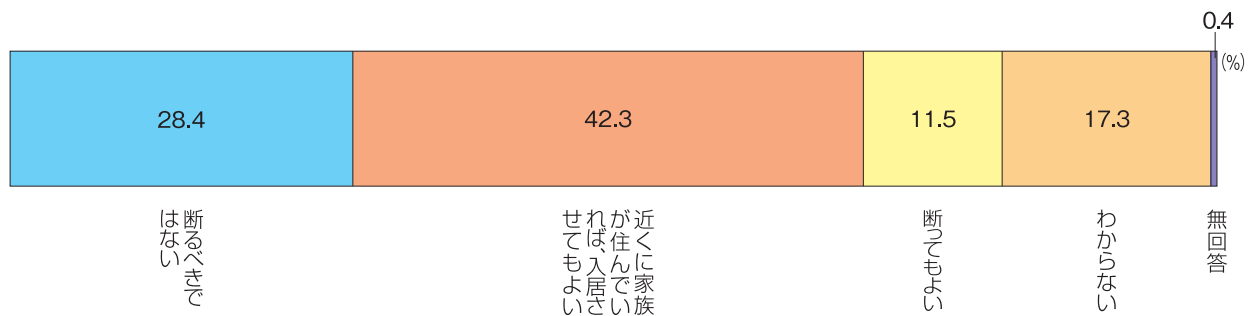
問6 子どもへの虐待を防止するために、どのようなことが必要だとお考えですか。



「虐待が疑われる家庭へ行政が介入する」は36.4%、「行政による子育て家庭に対する支援サービスを充実する」は20.1%である。虐待防止や解決への取組は行政が速やかに対応し実効性ある措置をしてほしいと考えていることの表れだと思われる。

問7

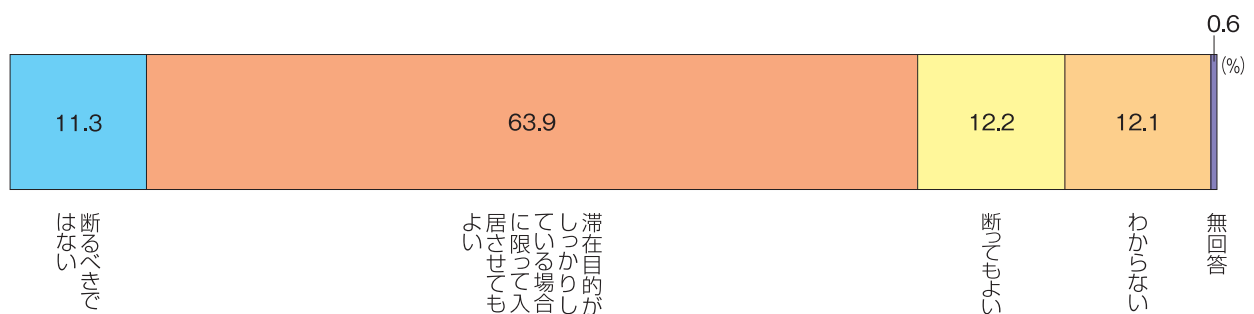
一人暮らしの高齢者に家や部屋を貸すのを断る家主がいますが、あなたはどのようにお考えですか。



「近くに家族が住んでいれば、入居させてもよい」は42.3%「断ってもよい」は11.5%である。一人暮らしの高齢者の病気・ケガ等の発生を不安視している表れと思われる。

問8

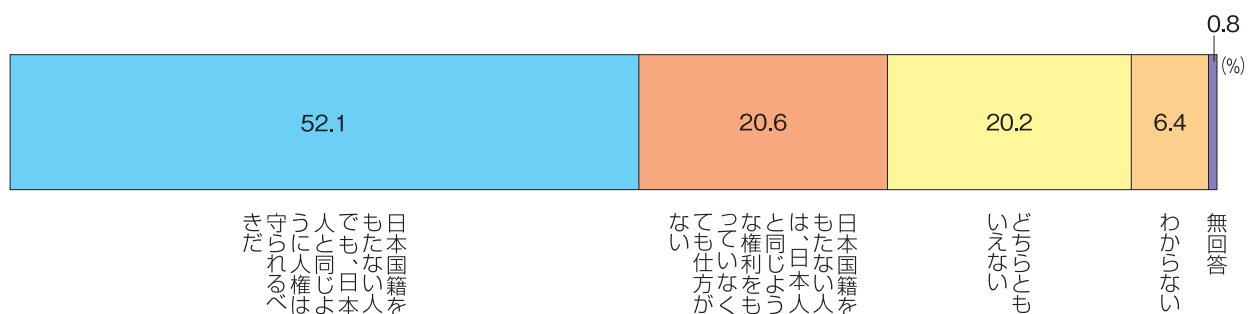
外国人に家や部屋を貸すのを断る家主がいますが、あなたはどのようにお考えですか。



「断るべきではない」は11.3%、「滞在目的がしっかりしている場合に限って入居させてもよい」は63.9%である。

問9

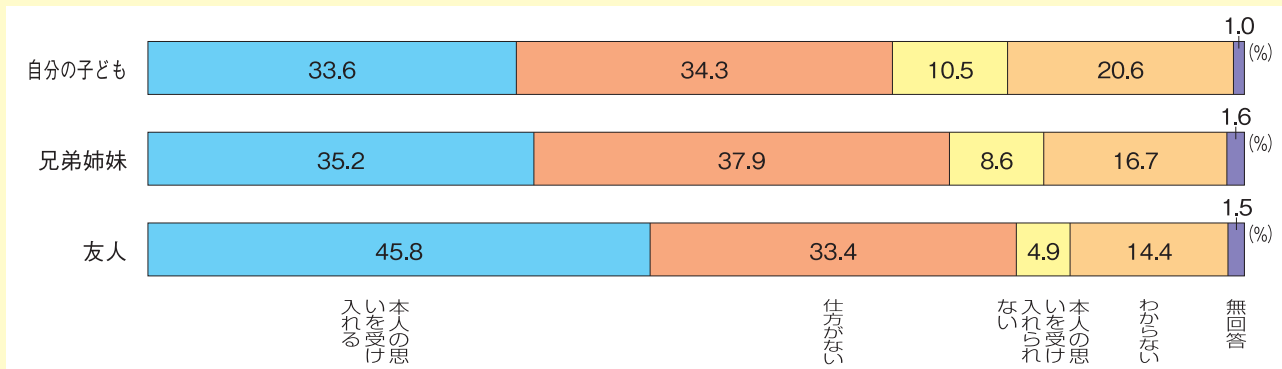
日本に居住している外国人の人権について、あなたはどのようにお考えですか。



「日本国籍をもたない人でも、日本人と同じように人権は守られるべきだ」は52.1%で、「権利をもっていないなくても仕方ない」は20.6%である。

問10-①

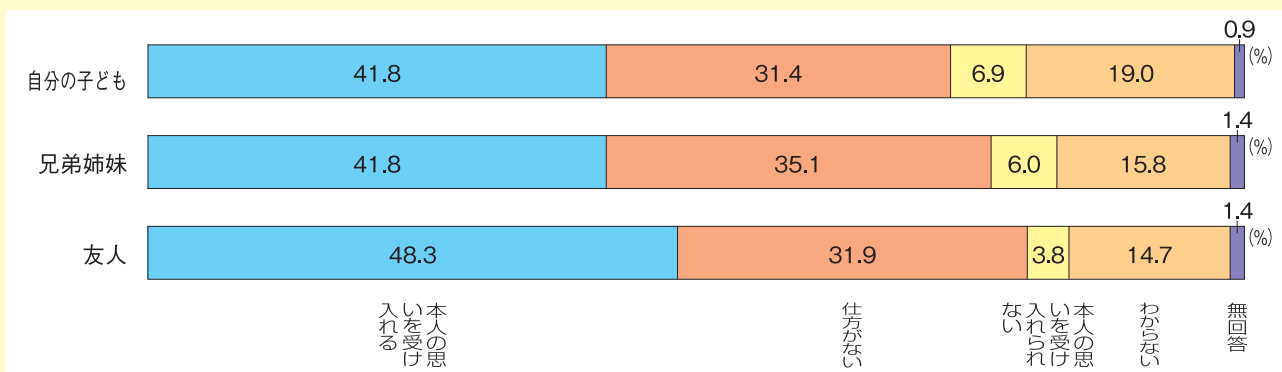
性的マイノリティの人権について  
もし、「自分の子ども」「兄弟姉妹」「友人」が同性愛者だとしたらどう思いますか。



「本人の思いを受け入れる」割合は、近親者であるほど低くなっており、「本人の思いを受け入れられない」は、近親者ほど高くなっている。

問10-②

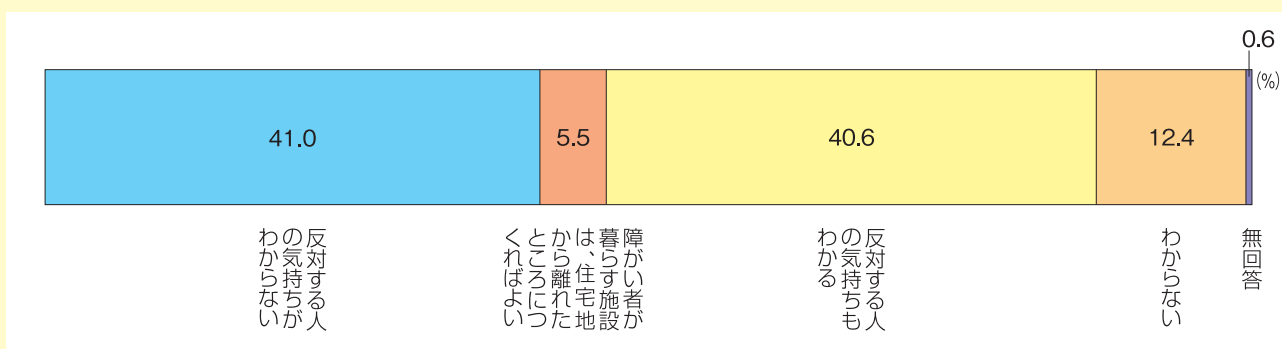
性的マイノリティの人権について  
もし、「自分の子ども」「兄弟姉妹」「友人」が性同一性障がいだとしたらどう思いますか。



性同一性障がいについても、「本人の思いを受け入れる」割合は、近親者であるほど低く、「本人の思いを受け入れられない」は、近親者ほど高くなっている。

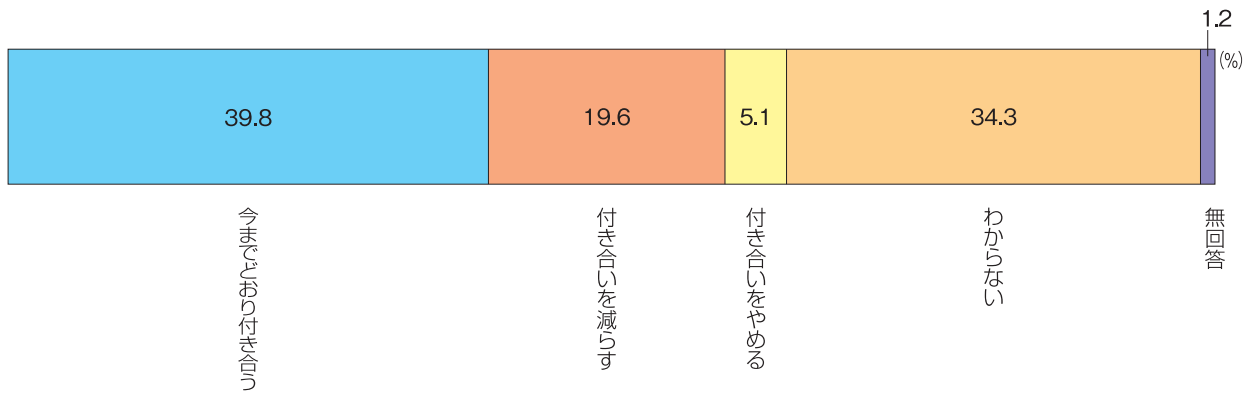
問 11

障がい者が暮らす施設が地域に設置されようとしたときに、地域住民が反対することがありますが、どのように思いますか。



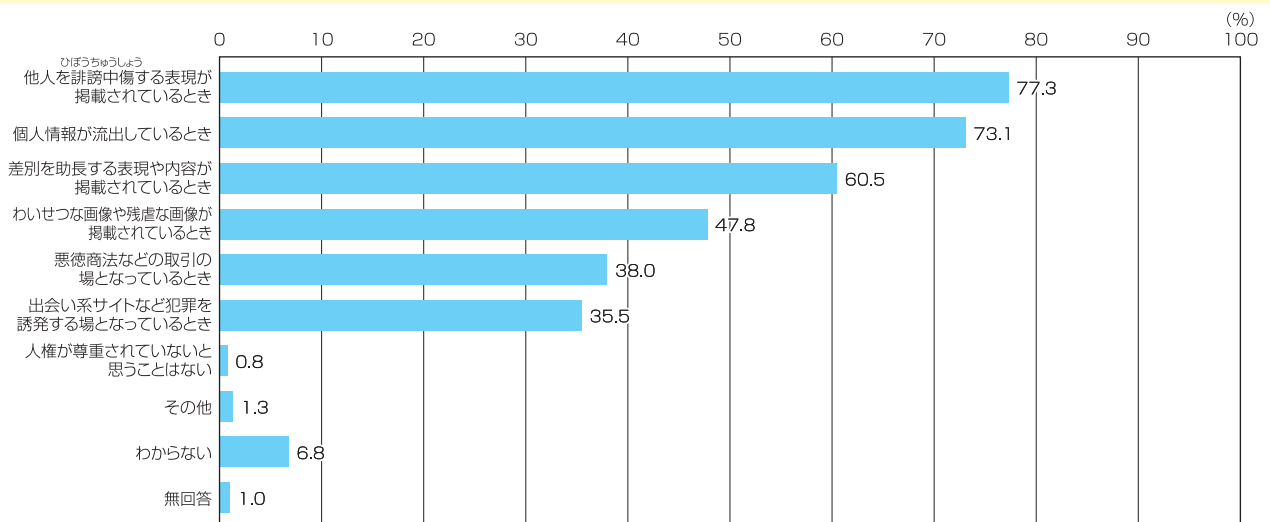
「反対する人の気持ちがわからない」は41.0%、「反対する人の気持ちもわかる」は40.6%と回答は拮抗している。障がい者に対する正しい理解、障がい者施設の重要性を広めることが大切である。

問 12 もし、職場の同僚が刑を終えて出所した人とわかったときに、どのようにしますか。



「今までどおりに付き合う」は39.8%が、「付き合いを減らす」「付き合いをやめる」の計24.7%よりも、15.1ポイント上回っている。一方「わからない」の回答は34.3%であり、判断がつかない多くの人がいることがわかる。国では、平成28年12月再犯防止推進法を施行し、防止に向けた教育・職業訓練の充実、職業・住宅の確保、防止推進の人的・物的基盤の整備、施策推進のため民間団体へ援助を図ることにした。

問 13 あなたは、インターネットに関することからで、人権が尊重されていないと思うことはどんなときですか。(複数回答)

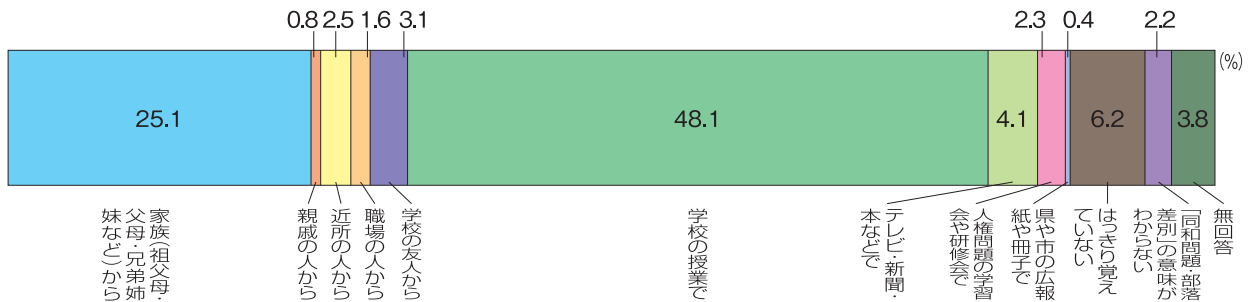


「他人を誹謗中傷する表現が掲載されている」は77.3%、「個人情報が流出している」は73.1%で、大多数がインターネットで人権は尊重されていないと思うことがあるとの回答である。「人権を尊重されていないと思うことはない」は0.8%のみであった。

インターネットは、その匿名性、情報発信の容易さから他人の名誉を侵害したり、差別を助長したりする表現等、人権に関する様々な問題が発生している。個人の名誉やプライバシーに関する正しい理解を深めるなど啓発活動を推進していくことが必要である。

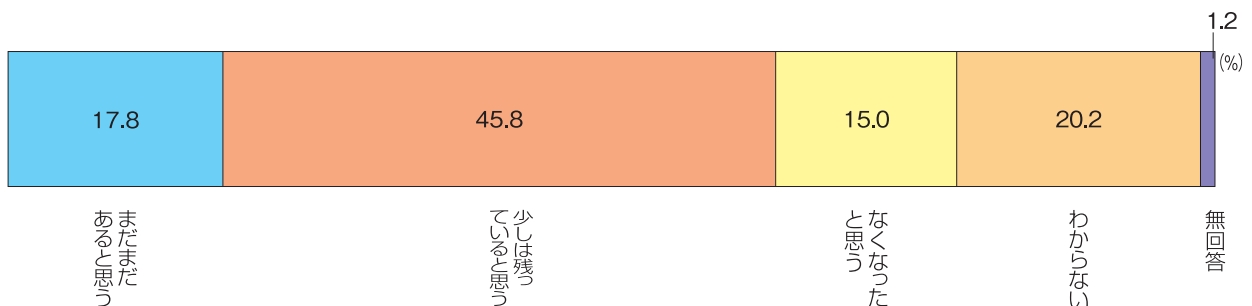
# 同和問題に関する意識

問 14 あなたは、同和問題にかかわる差別（部落差別）を初めて知ったきっかけはどれですか。



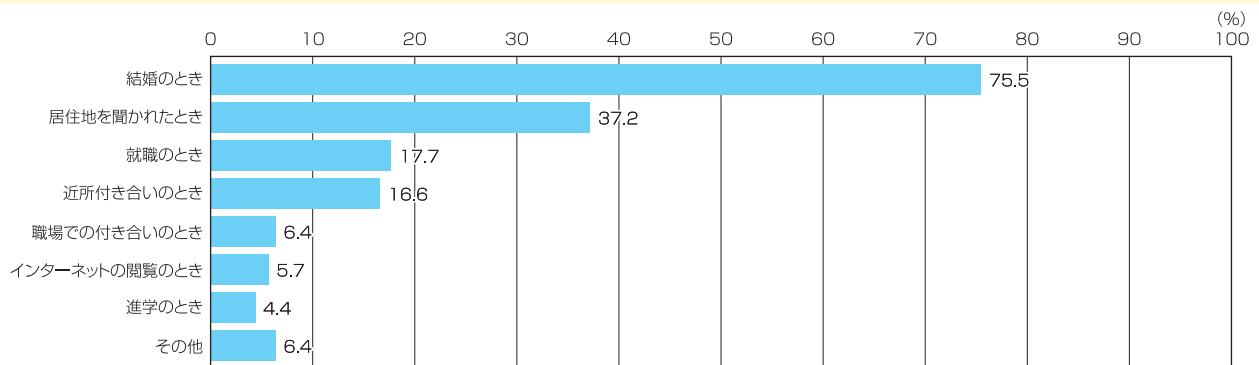
同和問題にかかわる差別について、「学校の授業で」初めて知ったという回答が約半数で、「家族から」が25.1%である。

問 15 あなたは、今なお同和問題にかかわる差別（部落差別）があると思いますか、思いませんか。



「まだまだあると思う」17.8%、「少しは残っていると思う」45.8%であり、「なくなったと思う」は15.0%である。部落差別についての継続した教育・啓発活動の取組が必要である。

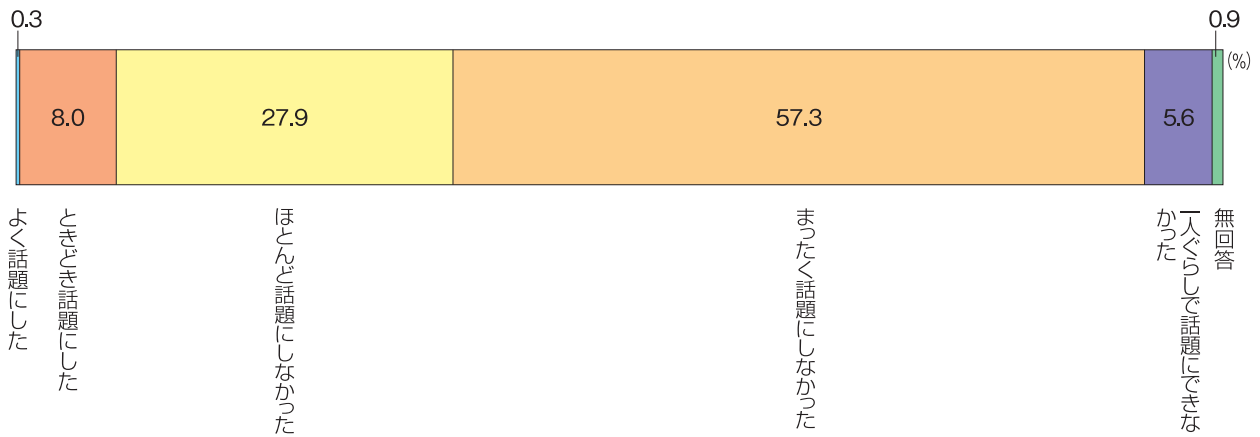
問15-② 問 15 で「まだまだあると思う」または「少しは残っていると思う」を選んだ方におたずねします。それはどんなときですか。（複数回答）



多い順に「結婚のとき」は75.5%「居住地を聞かれたとき」は37.2%「就職のとき」は17.7%である。

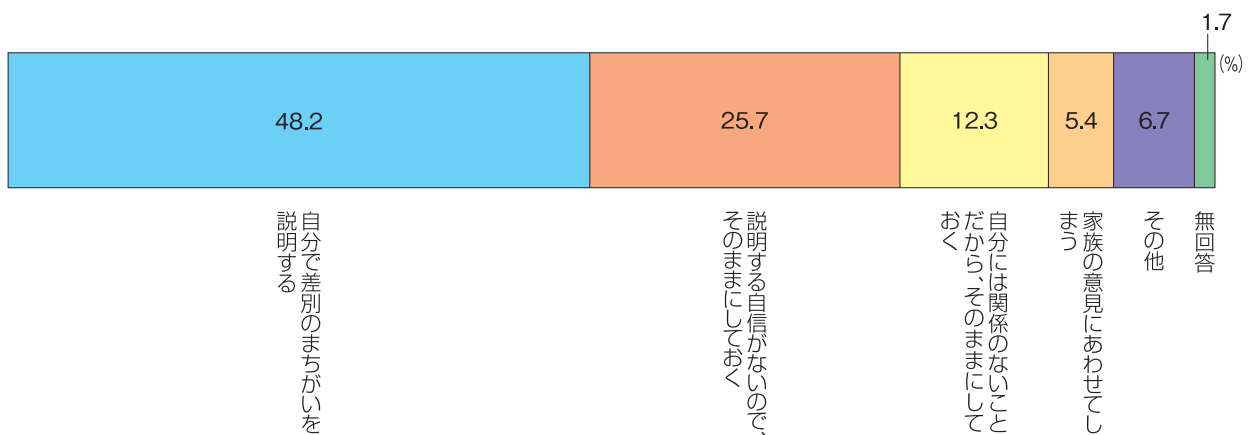


問 16 あなたは、この1年間に家族との間で、同和問題をどの程度話題にしましたか。



「よく話題にした」「ときどき話題にした」の計 8.3%に対し、「ほとんど話題にしなかった」「まったく話題にしなかった」の計 85.2%と、家族間で同和問題を話題にする機会が少ないと思われる。

問 17 もし家族から同和問題について差別的な話が出たとき、あなたはどのようにしますか。



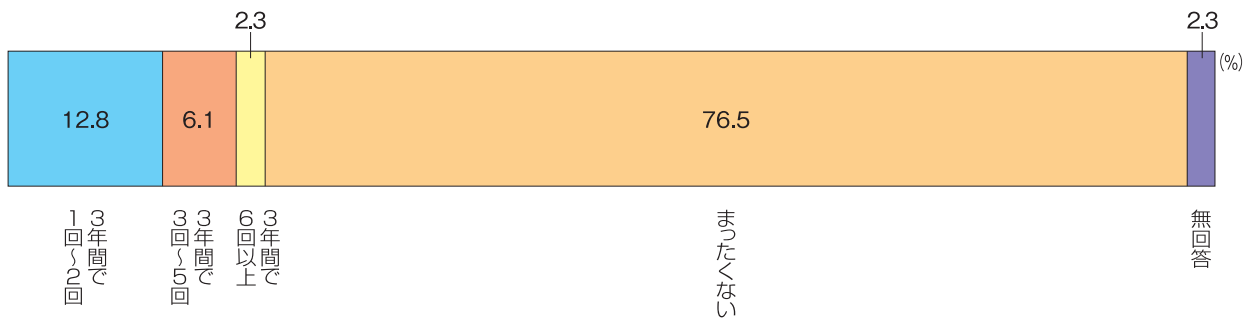
「自分で差別のまちがいを説明する」は48.2%である。一方「説明する自信がないので、そのまましておく」は25.7%、「自分に関係のないことだから、そのまましておく」は12.3%、「家族の意見にあわせてしまう」は5.4%である。

「自信がない」「関係がない」や「家族の意見に合わせてしまう」と答えた人には、学んだことが差別をなくす行動につながるような教育・啓発の取組が必要である。

# 啓発活動に関する意識

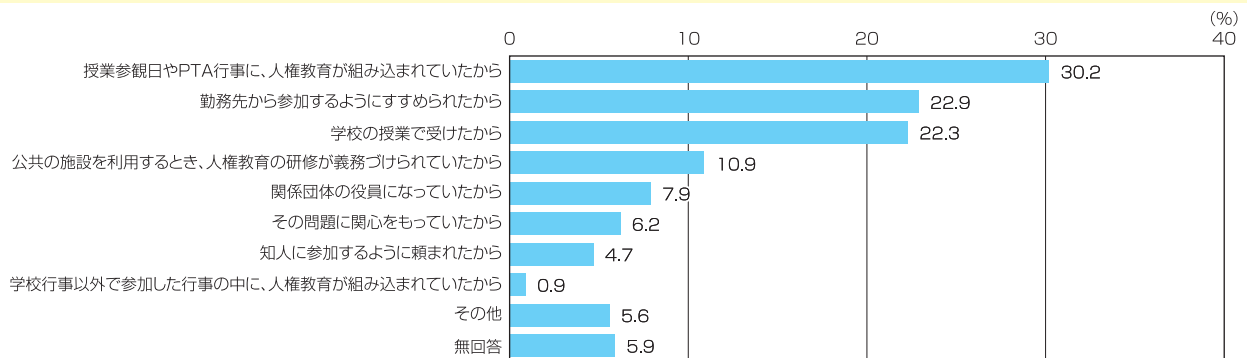
問 18

あなたは、過去3年間で、人権問題の学習会や研修会などに何回くらい参加しましたか（学校での授業を含みます）。



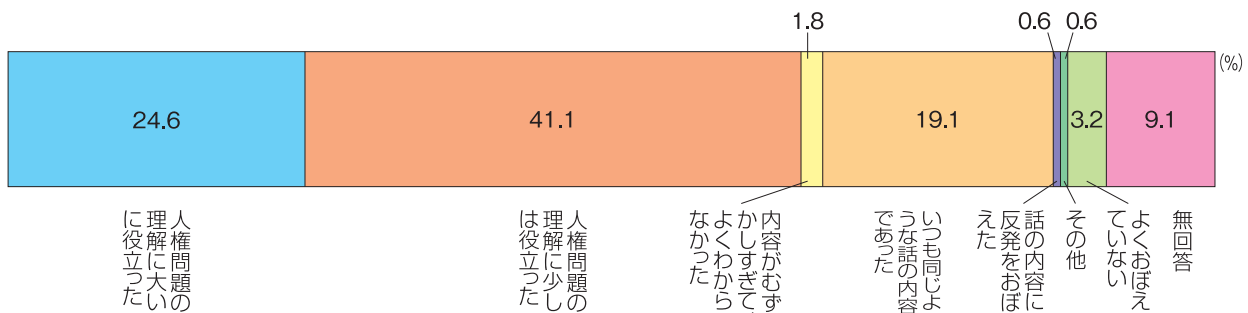
3年間「まったくない」は76.5%である。「まったくない」と答えた人を、どのようにして参加を促すかが課題である。

問18-② 人権問題の学習会や研修会などに参加したきっかけは？（複数回答）



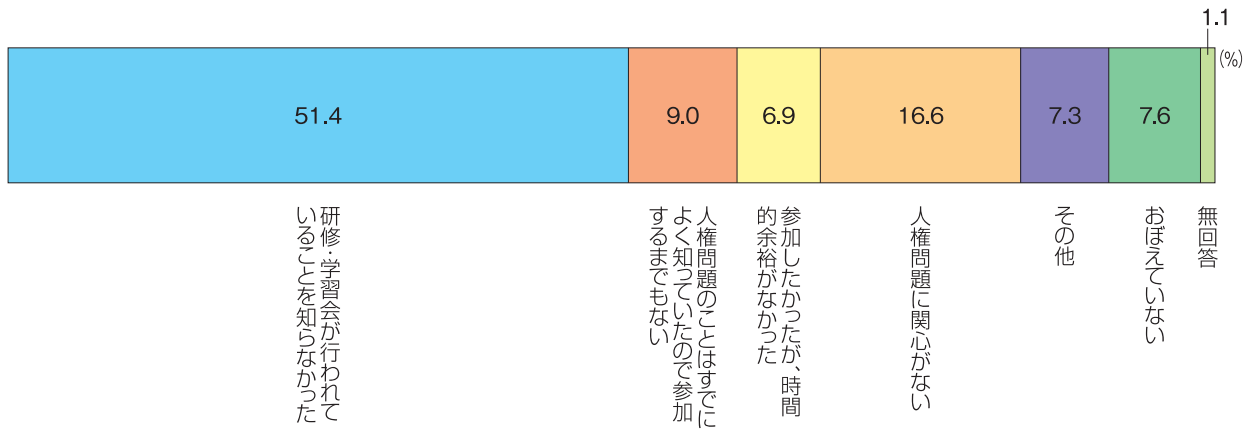
参加のきっかけのうち「授業参観日やPTA行事に、人権教育が組み込まれていたから」のほか、「勤務先から参加するようにすすめられたから」と企業等による人権教育の取組が確認できる。

問18-③ 人権問題の学習会や研修会などに参加して、その内容の総合評価は？



「人権問題の理解におおいに役立った」「少しは役立った」の計65.7%が評価している。これは、これまでの調査で最も高く、研修・学習会の内容が充実してきたものと考えられる。しかし、「いつも同じような話の内容であった」は19.1%であり、今後も内容や方法を工夫しなければならない。

問18-④ 人権問題の研修・学習会に参加しなかった理由をお選びください。

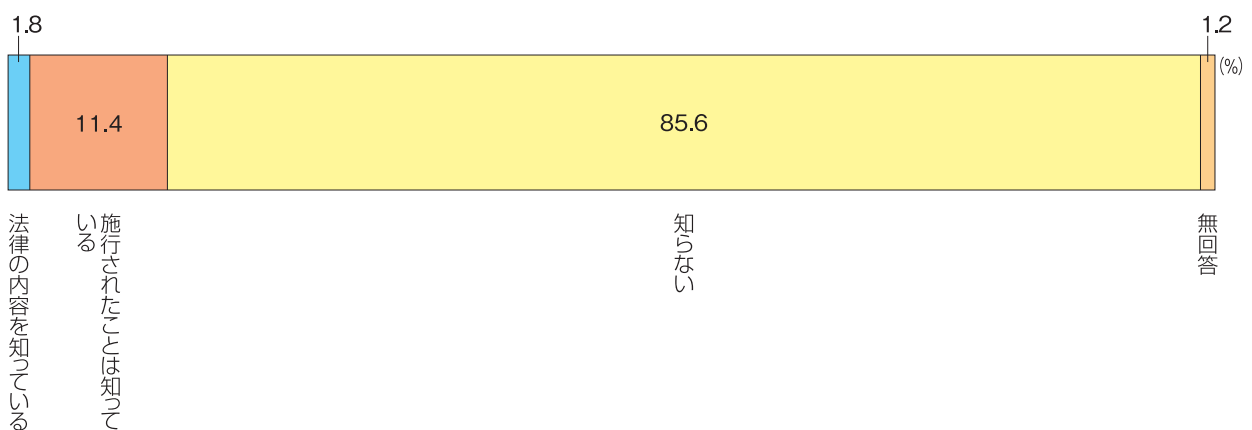


「研修・学習会が行われていることを知らなかった」は 51.4%で最も多かった。広報紙や回覧等の印刷物の配布以外に、学校や企業への働きかけが必要ではないか。また「関心がない」層は二番目で、不参加者の 16.6%を占めている。

## 「部落差別の解消の推進に関する法律」に関する意識

問 19

平成 28 年 12 月に「部落差別の解消の推進に関する法律」が施行されました。あなたは、この法律のことを知っていますか。知りませんか。



「知らない」は85.6%と多くの人が認知していない。今後様々な機会を通じた市民への周知が必要となっている。「法律の内容を知っている」「施行されたことは知っている」を合わせて 13.2%である。

# 松山市人権啓発施策に関する基本方針 (抜粋)

## スローガン

『「誇れる」人権尊重で笑顔に』  
～人にやさしい、人がやさしいまち 松山～

## 主要項目

- ◎あらゆる場を通じた人権教育・啓発施策の推進
- ◎重要課題へのきめ細かな施策の推進
- ◎総合的で効果的な推進体制などの確立

## 人権教育・啓発の推進と重要課題への対応



### あらゆる場を通じた人権教育・啓発

- 家庭
- 学校
- 地域社会
- 企業

### 職務上、人権にかかわりの深い職業従事者

- ① 検察職員
- ④ 教育・社会教育関係職員
- ⑦ 海上保安官
- ⑩ 警察職員
- ⑬ マスメディア関係者
- ② 矯正施設・更正保護関係職員
- ⑤ 医療関係者
- ⑧ 労働行政関係職員
- ⑪ 自衛官
- ※ 人権教育に関する取組強化と充実に努めることが求められています。
- ③ 入国管理関係職員
- ⑥ 福祉関係職員
- ⑨ 消防職員
- ⑫ 公務員

## 調査目的

同和問題等あらゆる人権問題を解決し、全ての市民が互いの人権を認め、尊重し合える社会を実現するため、「人権問題に関する市民意識調査」を実施する。

この調査結果を分析・検討し、本市の人権教育・啓発の取組の成果と残された課題を確認するとともに、今後の人権教育・啓発の推進に役立てる。

## 調査期間

2017年10月24日～11月8日

## 調査設計

調査対象：松山市内に在住する15歳以上79歳以下の男女

標本数：3,000

抽出方法：住民基本台帳より単純無作為抽出

調査方法：郵送調査

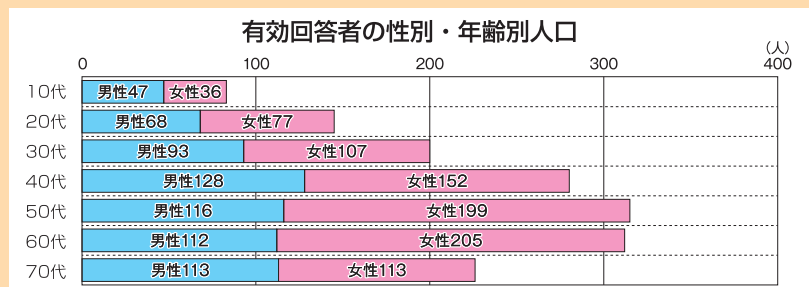
## 回収結果

標本数 3,000

有効回収数 1,600

回収率 53.3%

(性別・年代を記入していない人がいた)



発行：松山市・松山市人権教育推進協議会

松山市二番町4丁目7番地2（人権啓発課内）

TEL 089-948-6604 FAX 089-934-1742